

今月の注目通貨

ユーロ



注目ポイント

仏大統領選は親EU派が当選し、政治リスク後退

政治

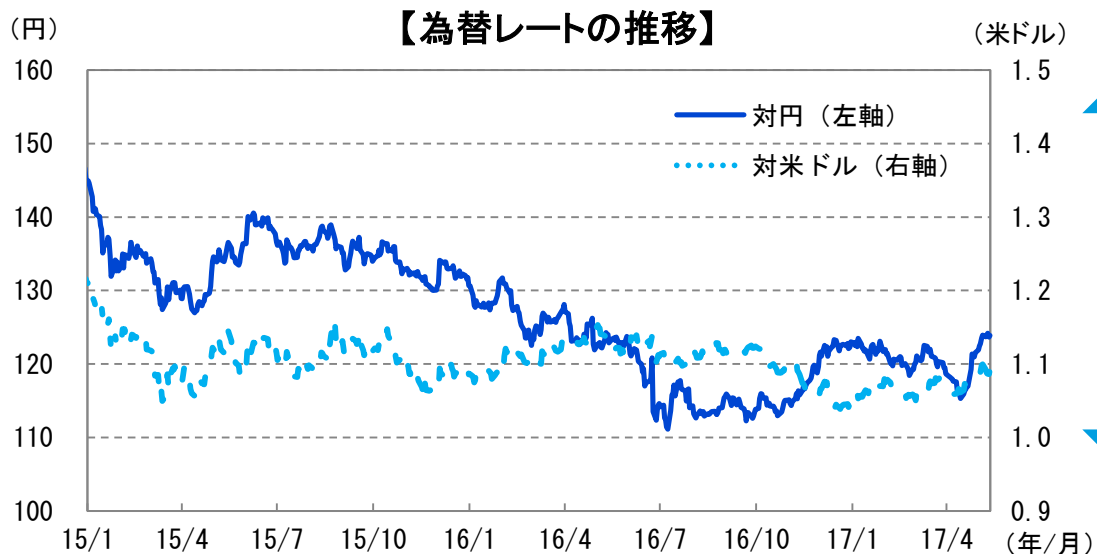
**フランス大統領選挙は親EU派のマクロン氏が当選。**  
欧州において最大とも言える**政治リスクが後退**。

景気

**順調な景気回復が**続き、インフレ率も徐々に上昇。  
金融緩和縮小が現実味を帯び、**ユーロにプラスに働く見込み**。

経常  
黒字

**高水準の経常黒字継続**。トランプ米政権のユーロ安に対する批判  
への警戒も相まって、**ユーロ高圧力が掛かりやすい状況**。



グラフ出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。  
期間: 2015年1月1日～2017年5月12日、日次。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



## ユーロ

景気  
(実質GDP)

Q1GDP成長率  
**+1.7%**  
前年同期比

**[政治的リスク後退]**  
消費や設備投資が堅調、米国を上回る景気拡大。10-12月期も前年同期比1.7→1.8%と上方修正。親EU派、中道のマクロン仏大統領誕生で下方リスク払拭、市場は安堵。

物価  
(CPI)

4月インフレ率  
**+1.9%**  
前年同月比

**[物価上昇圧力]**  
コアインフレ率(同+1.2%)も予想上回り、約4年ぶりの高い伸び。基調的な物価上昇圧力の高まりを受け、出口戦略が視野に。

金融政策

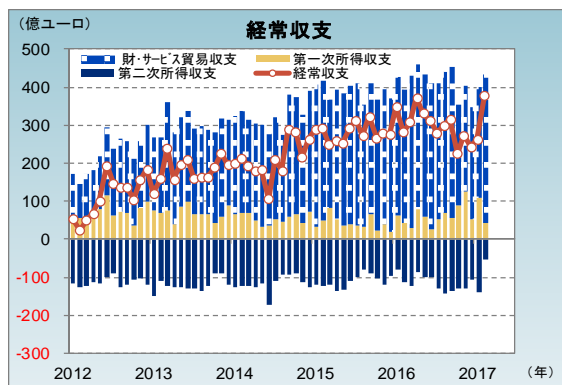
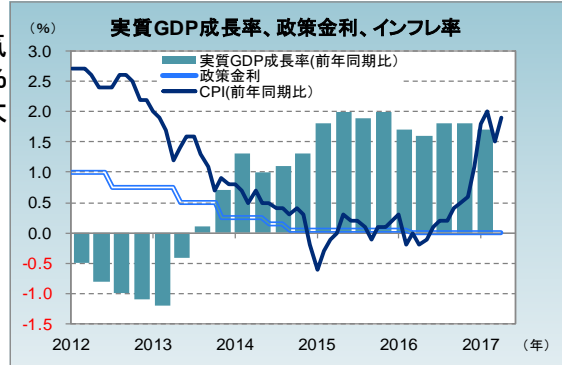
**0.00%**

**[ユーロ圏経済は回復]**  
ドラギECB総裁は、広範な経済回復確認も、賃金上昇抑制など理由に、超緩和政策の修正には時期尚早、現状維持を示唆。

国際収支

2月経常収支  
**+379**  
億ユーロ

**["独"り勝ち]**  
米国のモノの貿易赤字の上位を占めるドイツの16年経常黒字は2970億ドルと世界1位、最大の財政黒字も記録し、独り勝ちのドイツへ、米政権は不均衡是正を求める。  
(騰落率)



為替

	(4月末)	1カ月間 (3月末)	3カ月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ユーロ=121.52円)		(118.67円) <b>↑2.4%</b>	(121.79円) <b>↓0.2%</b>	(123.00円) <b>↓1.2%</b>
対ドル (1ユーロ=1.09ドル)		(1.07ドル) <b>↑2.3%</b>	(1.08ドル) <b>↑0.9%</b>	(1.05ドル) <b>↑3.6%</b>

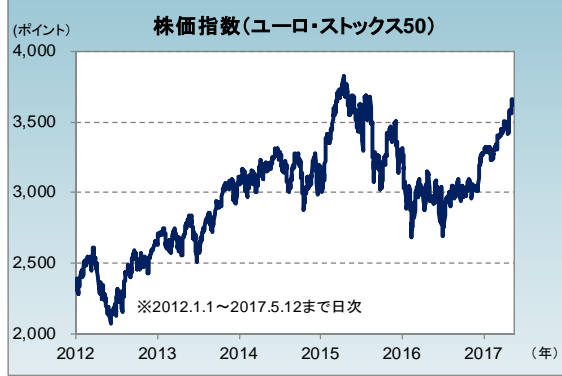


**[堅調な地合い]**  
仏大統領選でマクロン氏勝利を受け、今年最大の政治リスク後退。17年成長率も上方修正され、ユーロは堅調な地合いに。

株式

(騰落率)

	(4月末)	1カ月間 (3月末)	3カ月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
ユーロ・ストックス50 (3,559.59)		(3,500.93) <b>↑1.7%</b>	(3,230.68) <b>↑10.2%</b>	(3,290.52) <b>↑8.2%</b>



**[資金流入最大]**  
政治リスク後退や出遅れ感から、欧州株ファンドへの資金流入は過去最大規模に。



## 米国

景気  
実質  
GDP

Q1GDP成長率  
**+0.7%**  
前期比年率

### [3年ぶり低水準]

暖冬や自動車販売減少などにより個人消費が低迷。14年1-3月期以来の低水準。GDPNow\*は17年4-6月期予想を前期比年率+3.6%と、減速は一時的との見方大勢。  
※アトランタ連銀が公表する速報性の高いGDP推計

物価  
(CPI)

4月インフレ率  
**+2.2%**  
前年同月比

### [インフレ圧力鈍化]

コア指数は前年同月比+1.9%となり、15年10月以来の2%を割れ。さらに、4月小売売上高(前月比+0.4%)も予想下回り、基調的インフレ圧力の鈍化が示される。

金融  
政策

**0.75-1.0%**

### [予想通りの据え置き]

FRBは声明で、経済活動鈍化にもかかわらず、労働市場は力強さを増しており、1-3月期成長率低迷は一時的な減速と評価。6月の利上げに向け、意欲的な姿勢を示す。

国際  
収支

3月貿易収支  
**-437**  
億米ドル

### [貿易赤字微減]

輸出入ともに減少し、赤字額は予想外に縮小。モノの貿易赤字の4割強を占める中国は前月比+7%。供給過剰な鉄鋼製品などの安価な輸出に対し、圧力をかける見通し。  
(騰落率)

為替

	(4月末)	1カ月間 (3月末)	3カ月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ドル=111.54円)		(111.39円) <b>0.1%</b>	(112.80円) <b>1.1%</b>	(117.00円) <b>4.7%</b>
対ユーロ (1ユーロ=1.09ドル)		(1.07ドル) <b>2.3%</b>	(1.08ドル) <b>0.9%</b>	(1.05ドル) <b>3.6%</b>

### [小幅続伸]

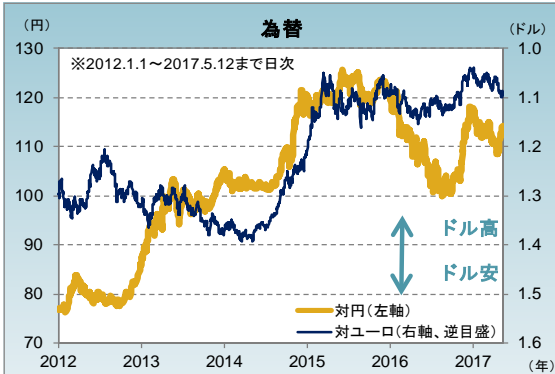
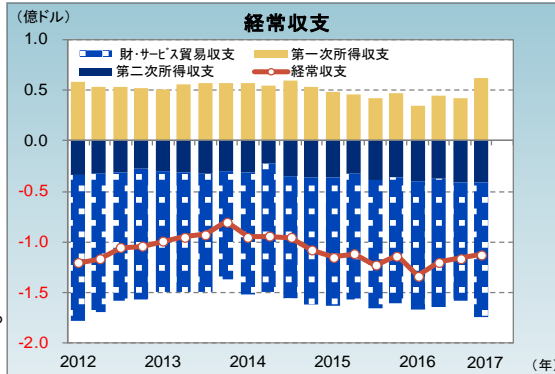
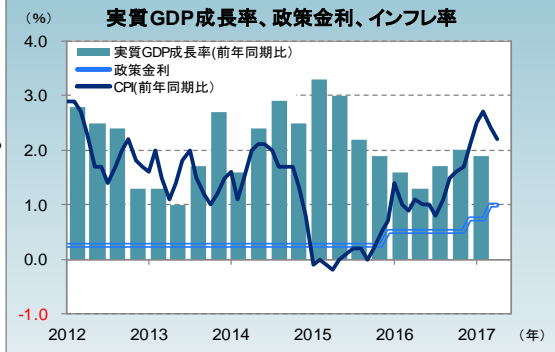
仏選挙や北朝鮮情勢懸念が重しとなるも、暫定予算案可決や財政政策による景気浮揚期待が下支えとなり、小幅続伸。

株式

	(4月末)	1カ月間 (3月末)	3カ月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
ダウ工業株 (20,940.51)		(20,663.22) <b>1.3%</b>	(19,864.09) <b>5.4%</b>	(19,762.60) <b>6.0%</b>

### [トランプレーション相場終焉?]

好調な企業業績を背景に続伸。ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数は、連日で最高値を更新。





## オーストラリア

景気  
(実質)  
GDP

Q4GDP成長率  
**+2.4%**  
前年同期比

### 【景況感好調】

4月企業景況感指数\*が08年以来の高水準、今後数カ月にわたる経済拡大を示唆。資源ブーム終焉後の景気刺激策として、10年で750億豪ドル投じるインフラ投資発表される。  
※4月企業景況感指数：+14

物価  
(CPI)

Q1インフレ率  
**+2.1%**  
前年同期比

### 【予想下回る】

ガソリン等の値上がりで14年7-9月期以降初めて中銀目標下限の+2%を上回るも、市場予想を下回る伸び。コアも依然低水準で、当面の金利据え置き観測が強まる。  
※基調トリム平均：前年同期比+1.9%

金融政策

**1.50%**

### 【8会合連続据え置き】

中銀は声明で、雇用の伸びは堅調に推移するも、賃金上昇圧力は弱く、引き続き低水準の金利が景気支えとなることから、引き続き中立的な金融政策を維持する姿勢。

国際収支

3月貿易収支  
**+31**  
億豪ドル

### 【中国への輸出が好調】

中国での旺盛な需要を背景に、高騰する鉄鉱石や石炭価格の輸出が伸び、5カ月連続の貿易黒字を計上。

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月間 (3月末)	3カ月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1豪ドル=83.51円)		(84.98円) <b>1.7%</b>	(85.57円) <b>2.4%</b>	(84.16円) <b>0.8%</b>
対ドル (1豪ドル=0.75ドル)		(0.76ドル) <b>0.4%</b>	(0.76ドル) <b>1.3%</b>	(0.72ドル) <b>4.0%</b>

### 【弱含む展開】

欧州の景気回復期待を受けたユーロ高や、米国の金利先高観より、弱含む展開。

株式

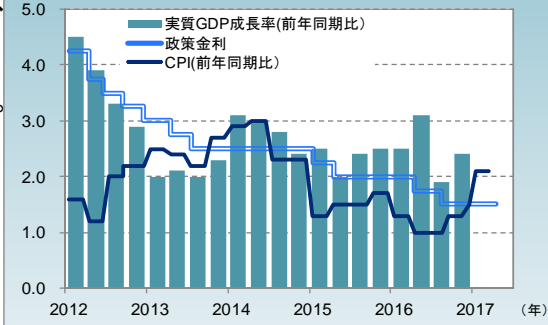
〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月間 (3月末)	3カ月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
S&P/ASX指数 (5,924.064)		(5,864.905) <b>1.0%</b>	(5,620.911) <b>5.4%</b>	(5,665.800) <b>4.6%</b>

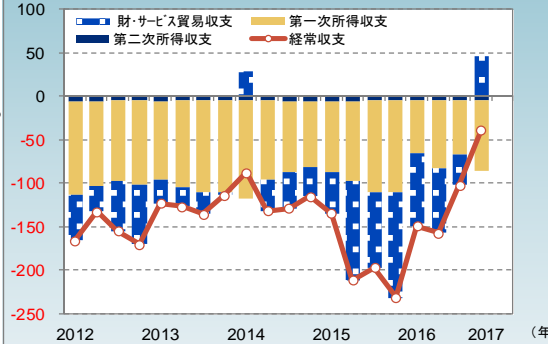
### 【堅調】

鉄鋼製品価格の回復を背景に資源株がけん引。また、好調な企業業績を受けた米国株の上昇に追随し、高値圏で推移。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数(S&P/ASX200種)





## ブラジル

景気  
(実質GDP)

Q4GDP成長率  
**-2.5%**  
前年同期比

### 【景気回復期待】

約2年ぶりに50を上回った製造業PMIや好調な消費など、過去最悪の景気後退からの早期脱却期待高まる。財政改革の柱である年金改革法案の進展に市場は注目。  
※PMI:購買担当者指数、4月製造業PMIは50.1

物価  
(CPI)

4月インフレ率  
**+4.08%**  
前年同月比

### 【約10年ぶり低水準】

全般的に価格上昇が鈍化し、07年7月以来の低水準。中銀インフレ目標中央値(+4.5%)を下回るのも、09年12月以来。

金融政策

**11.25%**

### 【大幅利下げ観測】

デシインフレ浸透を受け、5月31日会合で1%を上回る利下げ観測期待も台頭。急速な金融緩和は景気後押しとなるも、構造改革の後退懸念は、最大のリスク要因。

国際収支

3月経常収支  
**+14**  
億米ドル

### 【05年5月以来の黒字】

累積的なレアル安で輸出が好調となり、3月では12年ぶりの大幅貿易黒字(71億ドル)を記録。急速な経常収支改善に貢献。

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月間 (3月末)	3カ月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1レアル=35.11円)		(35.68円) <b>1.6%</b>	(35.80円) <b>1.9%</b>	(35.97円) <b>2.4%</b>
対ドル (1ドル=3.18レアル)		(3.12レアル) <b>1.8%</b>	(3.15レアル) <b>0.8%</b>	(3.26レアル) <b>2.4%</b>

### 【財政改革に振らされる】

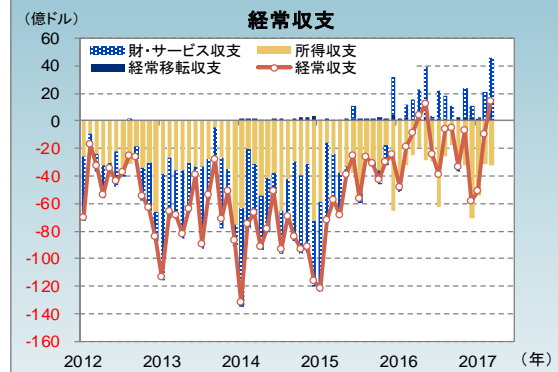
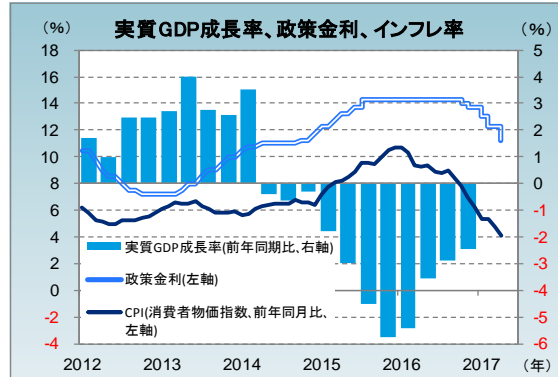
米国のシリア攻撃や、社会保障改革法案が議会で難航するなどを受け、レアルは軟調に推移するも、中銀の為替介入が下支え。

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月間 (3月末)	3カ月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
ボブスバ指数 (65,403.25)		(64,984.07) <b>0.6%</b>	(64,670.78) <b>1.1%</b>	(60,227.29) <b>8.6%</b>

### 【利下げ期待高まる】

物価予想下振れにより、利下げペース加速期待高まり、株価続伸。







## メキシコ

景気  
(実質)  
GDP

Q1 GDP成長率  
**+2.7%**  
前年同期比

### [市場予想上回る]

NAFTA\*再交渉など先行き不透明も、農業、サービスが好調で予想上回る。6月4日地方選挙のメキシコ州知事選で与党\*敗北すれば、構造改革後退懸念からリスクオフ。  
※北米自由貿易協定、\*制度的革命党：PRI

物価

4月インフレ率  
**+5.82%**  
前年同月比

### [約8年ぶり高水準]

一部食品の高騰、09年5月以来の水準。市場予想上回り、インフレ目標中央値(+3%)の約2倍に。中銀総裁はさらなる利上げ継続を示唆、物価抑制する姿勢を堅持。

金融  
政策

**6.50%**

### [米国に追随]

中銀は依然タカ派的姿勢示すも、ここ最近のペソ反発を受け、5月会合は現状維持、米国追随し、6月に利上げとの観測が台頭。

国際  
収支

3月貿易収支  
**-1.83**  
億ドル

### [輸入が急増]

堅調な個人消費を背景に、輸入が急増。3月の米貿易赤字相手国で中国、日本に次ぐ3位。「公正な貿易」を掲げる米国は貿易不均衡是正を求め、名指しで批判。

### <騰落率>

	(4月末)	1か月間 (3月末)	3か月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ペソ=5.93円)		(5.95円) <b>0.4%</b>	(5.42円) <b>9.4%</b>	(5.65円) <b>5.0%</b>
対ドル (1ドル=18.82ペソ)		(18.72ペソ) <b>0.5%</b>	(20.83ペソ) <b>9.6%</b>	(20.73ペソ) <b>9.2%</b>

### [反発]

米国がNAFTA離脱の大統領令を検討との報道を受け、対ドルで一時19.2ペソまで売られるも、米国の離脱否定を受け反発。

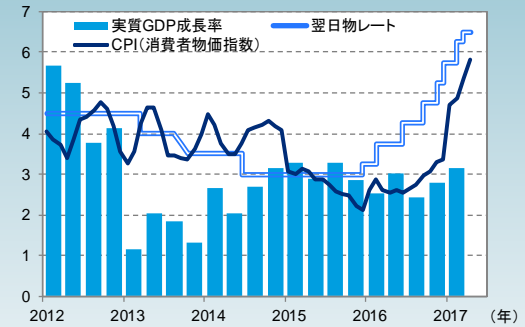
### <騰落率>

	(4月末)	1か月間 (3月末)	3か月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
ボルサ指数 (49,261.33)		(48,541.56) <b>1.5%</b>	(47,001.06) <b>4.8%</b>	(45,642.90) <b>7.9%</b>

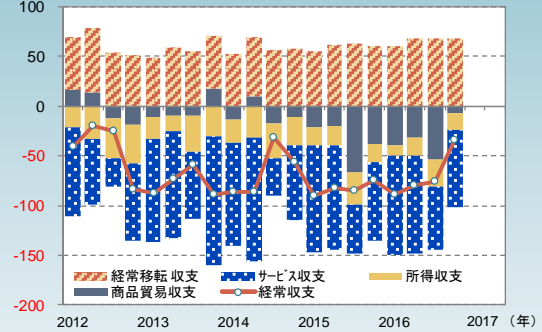
### [史上最高値]

米国の通商関係懸念後退や、世界的な景況感改善を受け、投資資金が流入、25日終値(49,808.05)は史上最高値。

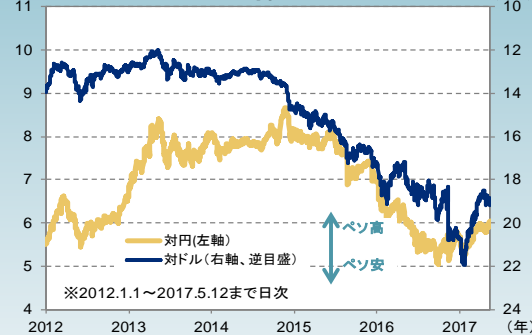
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数





## トルコ

景気  
(実質)  
GDP

Q4GDP成長率  
**+3.5%**  
前年同期比

### [大統領権限強化]

憲法改正問う国民投票が賛成多数で可決、エルドアン大統領の独裁化が懸念されるも、政局不安は和らぐ。一方、シリア情勢をめぐり、米国との対立が鮮明化に。

物価  
(CPI)

4月インフレ率  
**+11.87%**  
前年同月比

### [9年ぶり高値]

飲料やたばこが前年同月比20%超となり、08年10月以来の高水準。一方、コア(同+9.42%)が市場予想下回るなど、最近のリラ復調を背景に、上昇鈍化の兆しも。

金融  
政策

**8.0%**

### [金融引き締めスタンス]

リラ下落を背景に中銀は17、18年物価見通しを各8→8.5、6→6.4%へと引き上げ。締め後の緊急的貸出金利の持続的な引き上げで、金融引き締めのスタンスを維持。

国際  
収支

3月経常収支  
**-30.6**  
億ドル

### [ロシア関係完全回復]

輸出好調で市場予想は下回る赤字。ロシアとの首脳会談で、対トルコ制裁解除で基本合意、両国関係の完全回復により、今後は一段の収支改善が期待。

〈騰落率〉

	(4月末)	1か月間 (3月末)	3か月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1リラ=31.24円)		(30.63円) <b>2.0%</b>	(29.89円) <b>4.5%</b>	(33.19円) <b>5.9%</b>
対ドル (1ドル=3.55リラ)		(3.64リラ) <b>2.3%</b>	(3.77リラ) <b>5.9%</b>	(3.52リラ) <b>0.8%</b>

### [賛成派勝利]

国民投票の賛成派多数となったことで、目先の政治的不透明感が払拭されるとの期待や、金融引き締めにより、リラ反発。

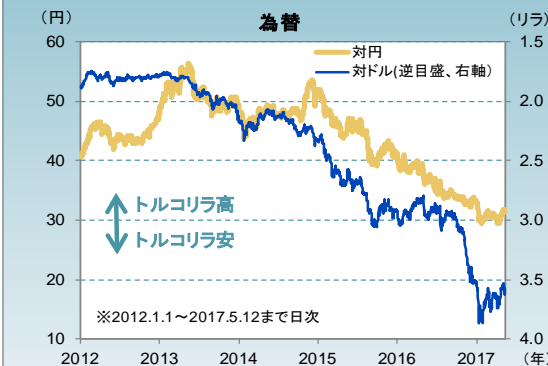
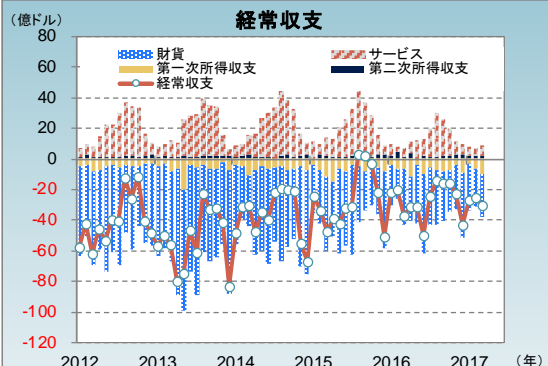
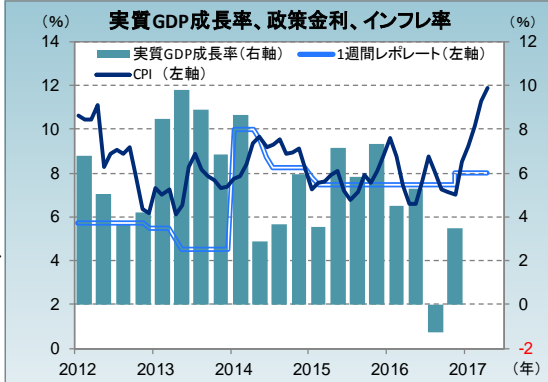
株式

〈騰落率〉

	(4月末)	1か月間 (3月末)	3か月間 (1月末)	年初来 (16年12月末)
イスタンブール 100種指数 (94,655.31)		(88,947.40) <b>6.4%</b>	(86,295.72) <b>9.7%</b>	(78,138.66) <b>21.1%</b>

### [政治リスク後退]

憲法改正案が国民投票で承認されたことを好感、不確実性後退から株価反発。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。